

第2章 結婚に関する現状

1 国や栃木県の動向

政府は、総合的かつ長期的な少子化に対処するための指針として「少子化社会対策大綱（平成27年3月20日閣議決定）」を策定しました。

少子化社会対策大綱では、「これまで少子化対策は、主に子育て支援に重点を置いて推進してきました。本大綱は、従来の枠組みを越えて、新たに、結婚や教育段階における支援を加えるとともに、社会全体を俯瞰して、これまで以上に少子化対策の充実を図る」とし、結婚や子育てしやすい環境となるよう、社会全体を見直し、これまで以上に少子化対策の充実を図ることを基本的な考えの一つとしています。

少子化社会対策大綱（概要）

～結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現をめざして～

- 少子化社会対策基本法に基づく総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の指針
- 平成27年3月20日閣議決定（平成16年、22年に続き、今回は3回目）
- ＜少子化社会対策基本法＞（平成15年法律第133号）
（施策の大綱）
- 第7条政府は、少子化に対処するための施策の指針として、総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の大綱を定めなければならない。

I はじめに

- 少子化は、個人・地域・企業・国家に至るまで多大な影響。社会経済の根幹を揺るがす危機的状況
- 少子化危機は、解決不可能な課題ではなく、克服できる課題
- 直ちに集中して取り組むとともに、粘り強く少子化対策を推進
- 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向けて、社会全体で行動を起こすべき

II 基本的な考え方 ～少子化対策は新たな局面に～

- (1) 結婚や子育てしやすい環境となるよう、社会全体を見直し、これまで以上に対策を充実
- (2) 個人が結婚や子供についての希望を実現できる社会をつくることを基本的な目標
※個人々の決定に特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりすることがあってはならないことに留意
- (3) 「結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組」と「地域・企業など社会全体の取組」を両輪として、きめ細かく対応
- (4) 今後5年間で「集中取組期間」と位置づけ、Ⅲで掲げる重点課題を設定し、政策を効果的かつ集中的に投入
- (5) 長期展望に立って、子供への資源配分を大胆に拡充し、継続的かつ総合的な対策を推進

内閣府：少子化社会対策大綱(概要)より一部抜粋

さらに、長期的視点に立って、きめ細やかな少子化対策を総合的に推進するとし、結婚に関しては、「結婚に関する希望を実現できるようにするためには、経済的基盤の安定や結婚に対する取組支援などに加え、結婚や子育てなどの喜びを実感できる環境を整備することが重要である。子育て中の現役世代を社会全体でしっかりと支えるという姿勢を国民に示し、理解を促すための結婚や子育てに関する情報発信の充実などにより、総合的な結婚支援の取組を進める」としています。

栃木県では、平成27年10月に栃木県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「とちぎ創生15（いちご）戦略」を公表しました。この中で、「結婚支援の充実」を15戦略のうちの一つの戦略とし、結婚を前向きにとらえる意識の醸成（子どもたちを含む若い世代に結婚の素晴らしさや家族を持つことの大切さなどを考える機会を提供し、結婚を前向きにとらえる意識を醸成すること）と、若い世代への出会いの機会の提供（行政、団体、企業等の多様な主体が、それぞれの立場で結婚を望む若い世代に出会いの機会を提供する環境をつくること）の二つを方針に掲げ、平成31年の婚姻数目標を11,000組としています。

とちぎの未来創生へのチャレンジ

成果指標

◎合計特殊出生率 H26：1.46 → H31：1.62

戦略体系	KPI(重要業績評価指標)／現状値→目標値
戦略9 結婚支援の充実 ◆結婚を前向きにとらえる意識の醸成 ◆若い世代への出会いの機会の提供	◆婚姻件数 H26：9,770組 → H31：11,000組
戦略10 妊娠・出産支援の充実 ◆妊娠・出産に関する医学的に正しい知識の普及啓発 ◆妊娠に係る経済的支援の充実 ◆妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制等の整備推進	◆妊娠・出産について満足している者の割合 H25：69.8% → H31：75.0%
戦略11 子ども・子育て支援の充実 ◆保育サービスの充実 ◆多子世帯への支援の充実 ◆ワーク・ライフ・バランスの推進	◆保育所等待機児童数 H27：250人 → H32：0人
	◆放課後児童クラブ待機児童数 H26：66人 → H31：0人
	◆出生数に占める第3子以降の割合 H26：16.1% → H31：18.7%
	◆男性の育児休業取得率 H26：0.8% → H31：7.0%

栃木県：とちぎ創生15戦略(概要版)より一部抜粋

また、県の結婚・子育て支援組織である「とちぎ未来クラブ」において、結婚を希望する方に出会いの場を提供するイベントの創出やイベントの実施、「地域結婚サポーター」や「企業内結婚サポーター」による結婚支援活動など、県民総ぐるみで結婚を支援するとちぎ出会いサポート事業が行われています。

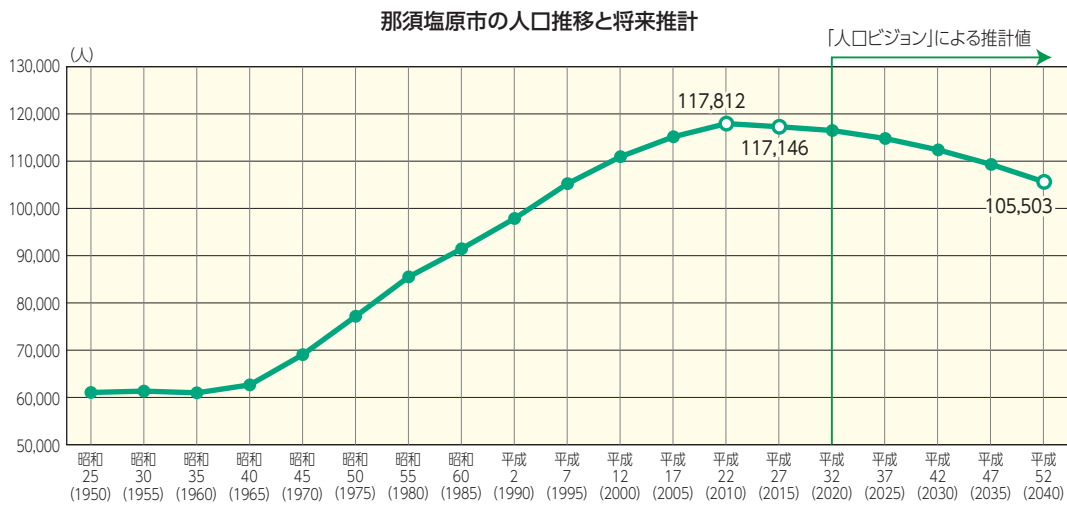
平成29年1月14日には、宇都宮市内に「とちぎ結婚支援センター」が開所されました。同センターでは、コンピューターによるマッチングシステムを利用して会員登録した結婚を希望する男女のパートナー探しを行います。これまでとちぎ未来クラブが実施してきたイベントや「地域結婚サポーター」による支援活動は継続されます。

2 那須塩原市の状況

(1) 本市の現状

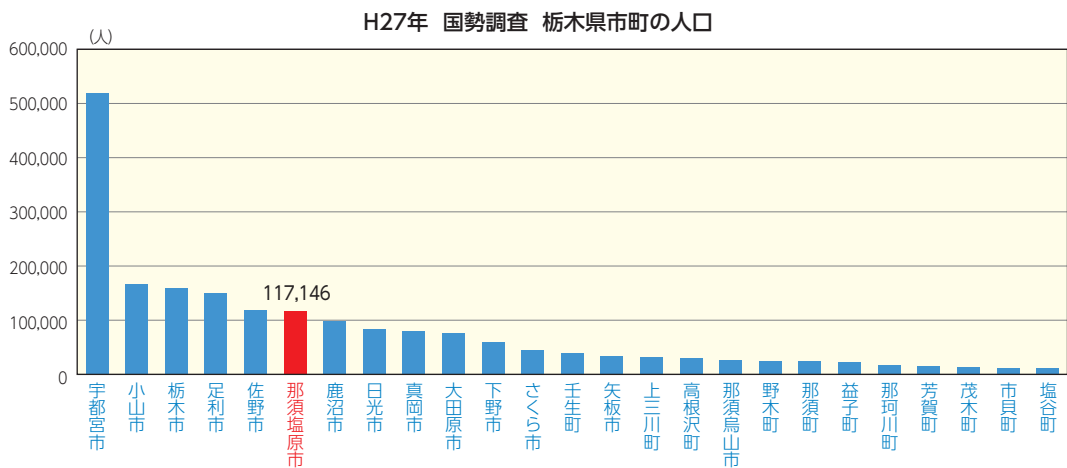
平成27（2015）年の国勢調査では、本市の人口は117,146人となり、平成22（2010）年の前回調査に比べて666人減少しました。

25年後の平成52（2040）年の総人口は、更に11,643人減少し、105,503人と推計しています。



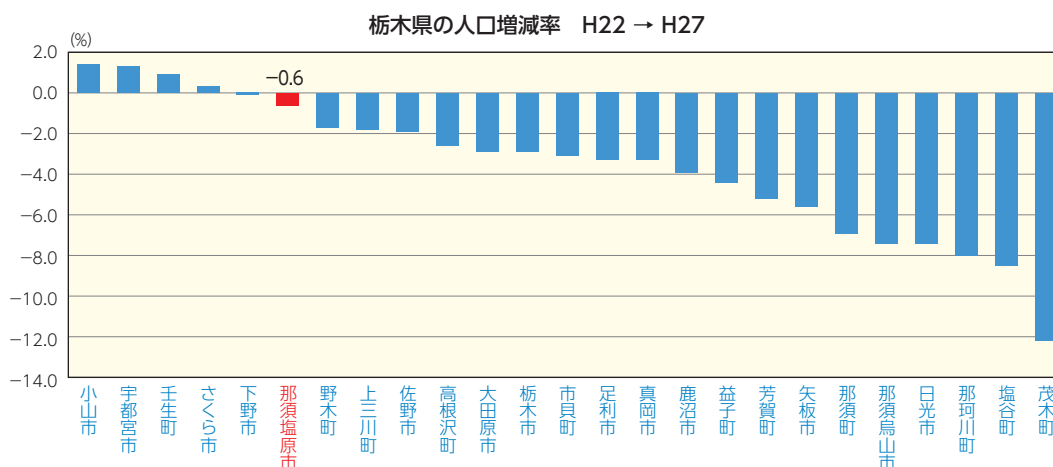
平成27年までは国勢調査、平成32年以降は第2次那須塩原市総合計画「人口ビジョン」の推計による。

- 栃木県内25市町別の人口の順位は6番目となっています。旧市町別では、旧黒磯市が900人減少の60,982人、旧西那須野町が978人増加の48,722人、旧塩原町が744人減少の7,442人となっています。



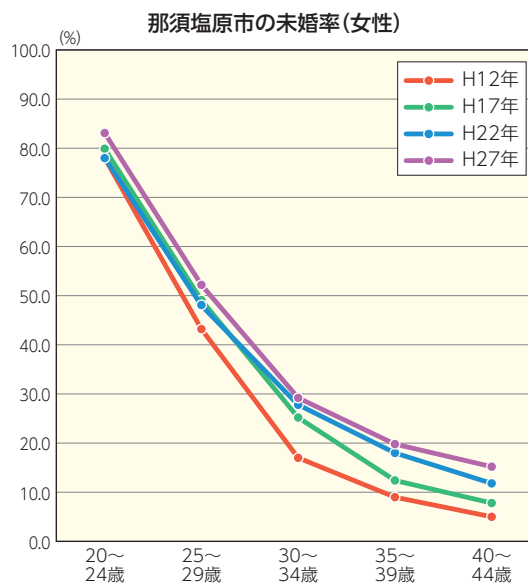
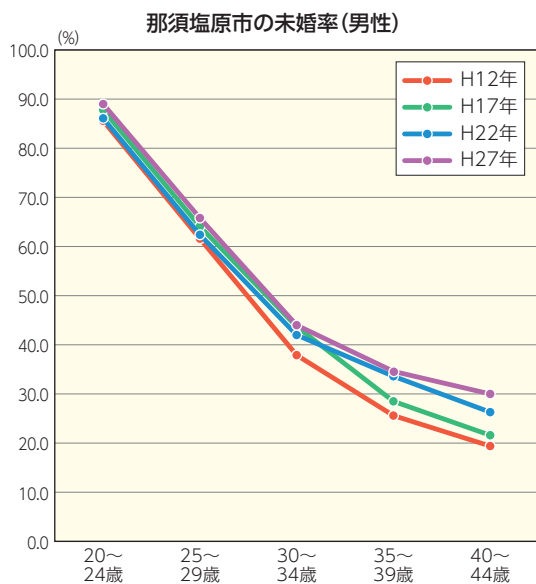
資料：総務省 平成27年国勢調査

- 人口の増減率は、前回調査に比べ0.6%の減少となりました。栃木県内25市町別の順位は6番目です。



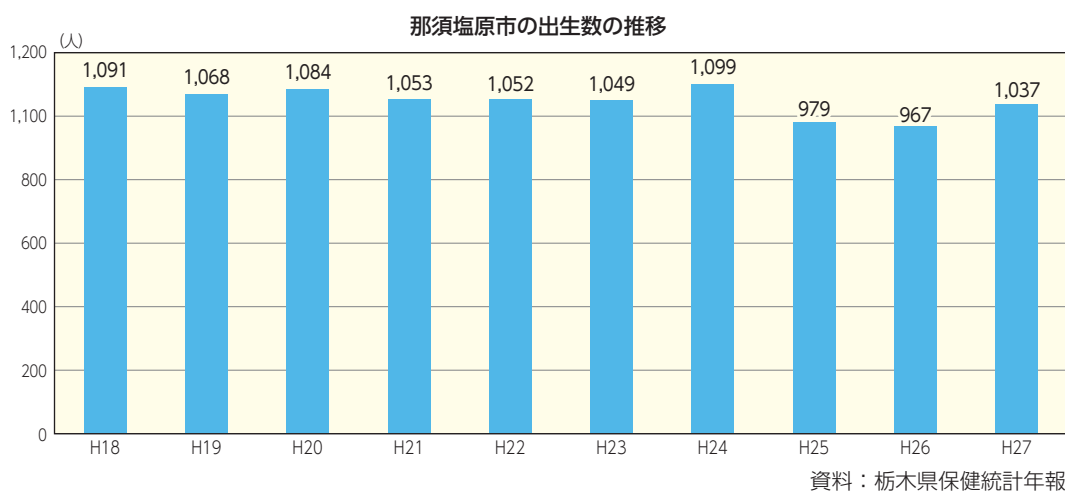
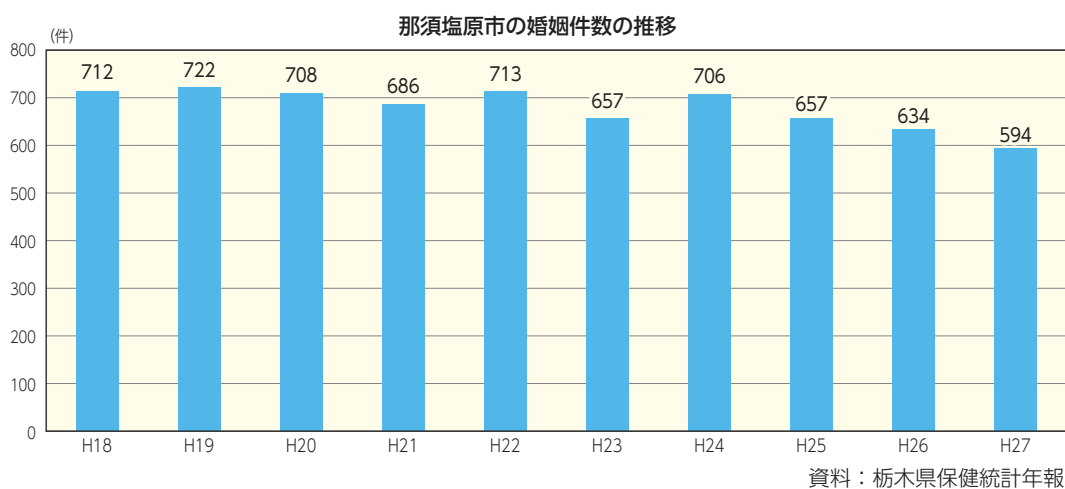
資料：総務省 平成27年国勢調査

- 本市の未婚率は、男性、女性ともに上昇しています。男性は、35～39歳、40～44歳代で上昇の幅が拡大しています。
- 女性は、30～34歳、35～39歳、40～44歳代で上昇の幅が拡大しています。

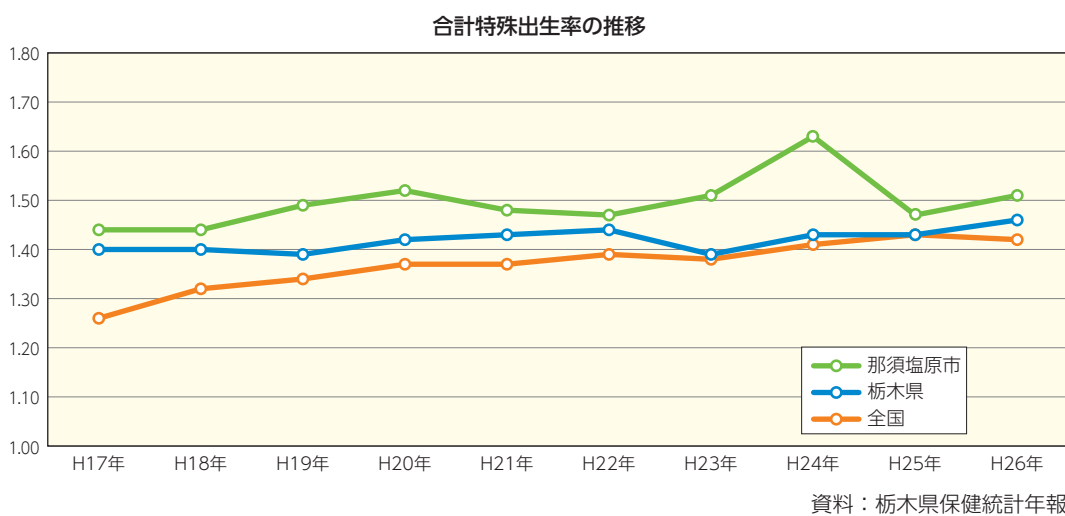


資料：総務省 国勢調査(配偶関係「不詳」を含む。平成12年は合併前の合計値)

○ 本市の婚姻件数は減少傾向を示しており、出生数はほぼ横ばいで推移しています。



○ 本市の合計特殊出生率（15歳から49歳までの一人の女性が一生に産む子どもの数）は、全国、栃木県を上回って推移しています。



(2) 本市の結婚支援策

本市においては、「結婚は個人の自由な意思のもとに行われるもの」との認識から、これまで、結婚対策の積極的な取組は行ってきませんでした。しかし、「結婚」は喫緊の課題である人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げていくための重要な鍵となると考えられることから、統一的な方向性の下、総合的に取り組んでいくこととしました。

〈これまでの取組例〉

○ 若者の出会い創出事業の開催

農業や自然など、本市ならではの環境を生かし、市と民間企業・団体が連携して、農家の後継者確保対策として、平成25年から毎年「那須高原 農コン」を実施しています。

○ 地域結婚サポーター

とちぎ未来クラブから委嘱されている、市内在住の「地域結婚サポーター」と、「マッチング」の状況などについて、定期的に情報交換を実施しています。

(3) 結婚に関する市民意識調査結果

本戦略の策定に向けて、より効果的な結婚支援策を整理、検討するために、市民の結婚に関する意識や市民の支援ニーズを把握することを目的とした「那須塩原市 結婚に関する市民意識調査」を実施しました。

ア. 調査の方法

- ◆ 調査地域：那須塩原市内
- ◆ 調査対象：市内在住の25歳以上45歳以下の男女2,000人
(平成28年8月1日現在で住民基本台帳に登録されている男女それぞれ1,000人を無作為抽出)
- ◆ 調査方法：郵送による発送・回答及びインターネットによる回答方式
- ◆ 調査時期：平成28年8月8日～8月31日

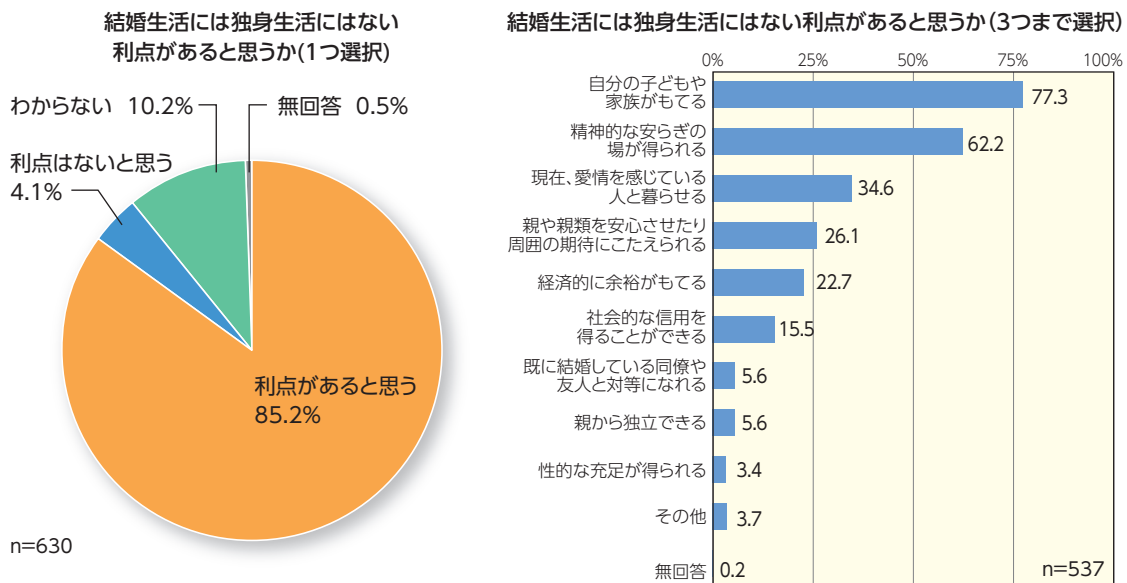
イ. 回収状況

- ◆ 配布数：2,000票
- ◆ 有効回収数：630票
※「既婚」423票、「未婚」183票、「離別・死別」24票
- ◆ 有効回答率：31.5%

ウ. 調査結果

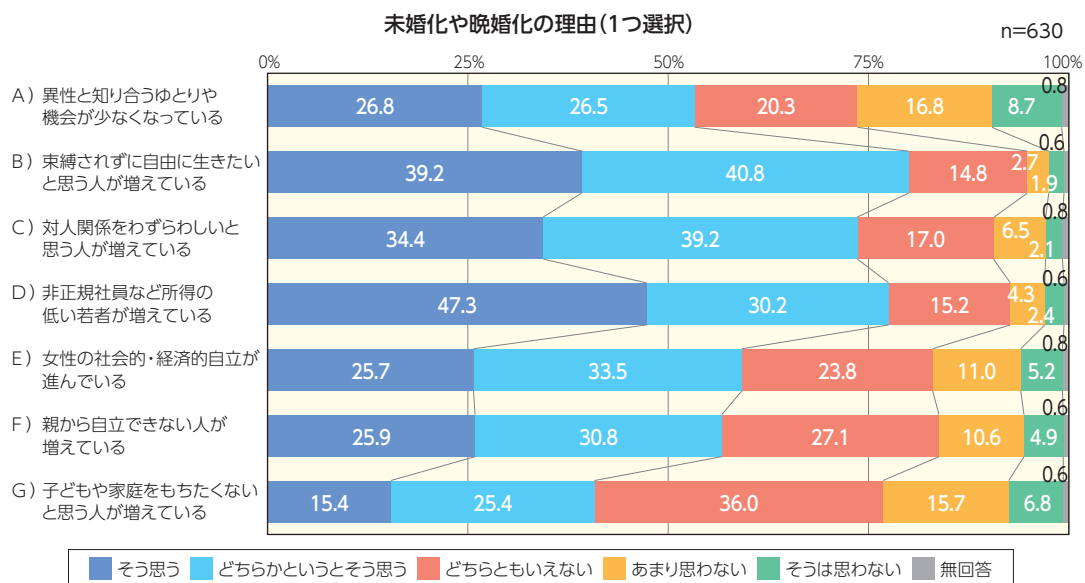
① 結婚生活における利点

- ・未婚、既婚、離死別の全ての回答者のうち、8割以上が、結婚生活には独身生活にはない利点があると回答しています。
- ・結婚生活の利点としては、「自分の子どもや家族がもてる」、「精神的な安らぎの場が得られる」などとなっています。



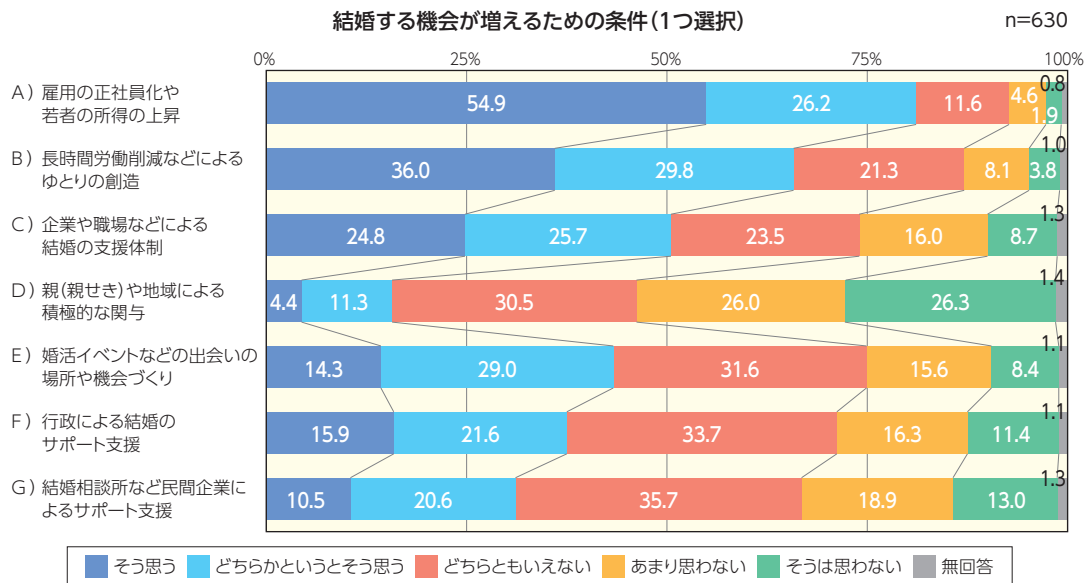
② 未婚化や晩婚化の理由

- ・未婚化や晩婚化の理由について、“思う”（「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた回答）割合が高い項目は、「束縛されずに自由に生きたいと思う人が増えている」、「非正規社員などの所得の低い若者が増えている」、「対人関係をわずらわしいと思う人が増えている」などとなっています。



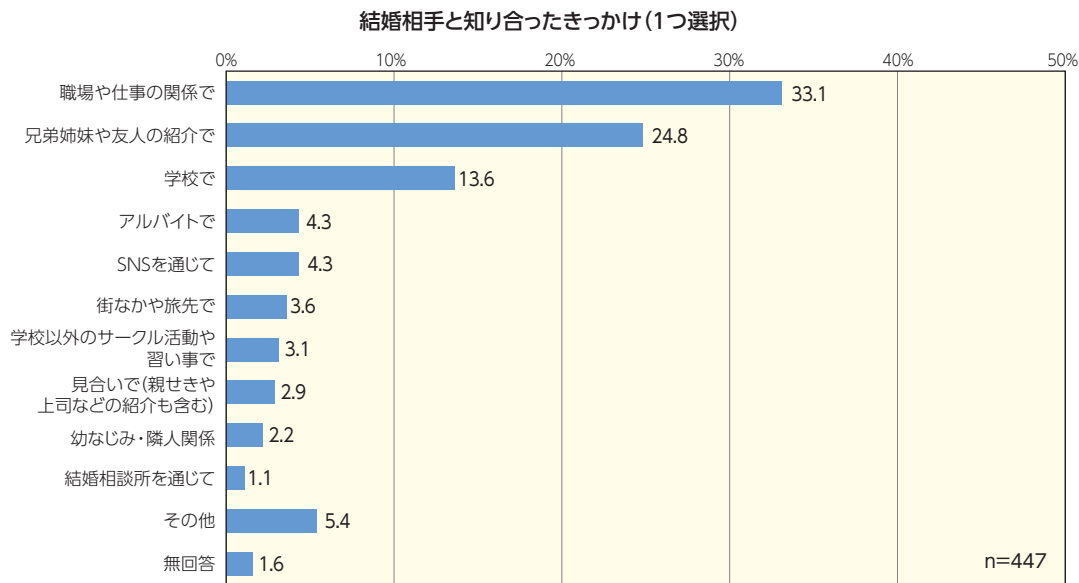
③ 結婚する機会が増えるための条件

- 結婚する機会が増えるための重要な条件について、“思う”（「そう思う」と「どちらか」というとそう思う）を合わせた回答）割合が高い項目は、「雇用の正社員化や若者の所得の上昇」、「長時間労働削減などによるゆとりの創造」、「企業や職場などによる結婚の支援体制」などとなっています。
- “思わない”（「あまり思わない」と「そうは思わない」を合わせた回答）割合が高い項目は、「親（親せき）や地域による積極的な関与」となっています。



④ 結婚相手と知り合ったきっかけ

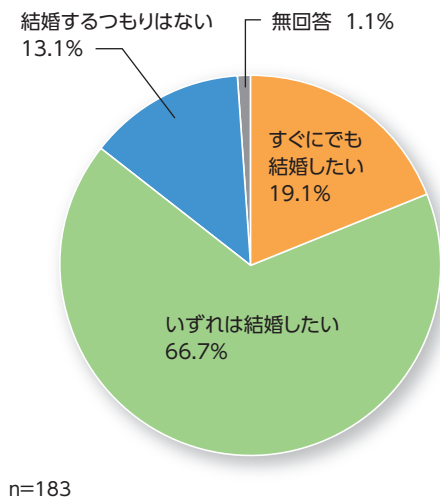
- 既婚者及び離死別者が結婚相手と知り合ったきっかけについては、「職場や仕事の関係で」、「兄弟姉妹や友人の紹介で」などとなっています。



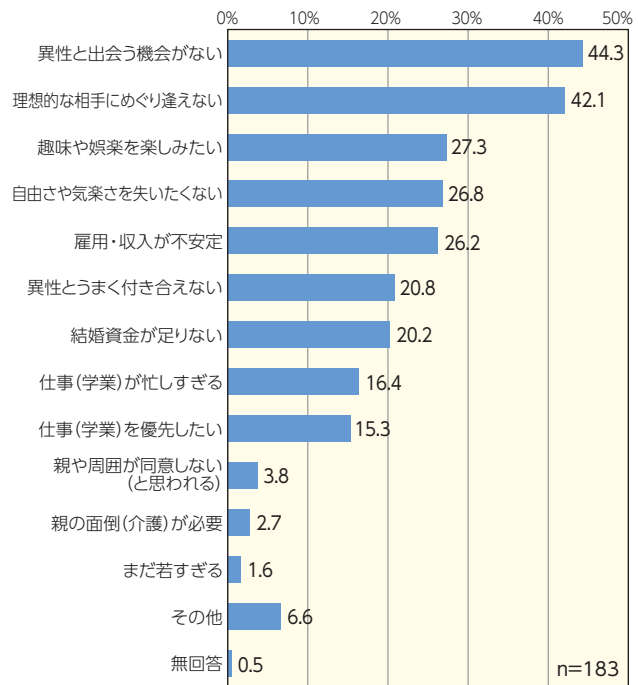
⑤ 未婚者の結婚に対する考え方

- ・未婚者の将来の結婚に対する考えについては、「いずれは結婚したい」「すぐにでも結婚したい」を合わせると85.8%となっています。
- ・未婚者が現在独身でいる理由として、「異性と出会う機会がない」と「理想的な相手にめぐり逢えない」が4割を超えています。

将来の結婚に対する考え方(1つ選択)



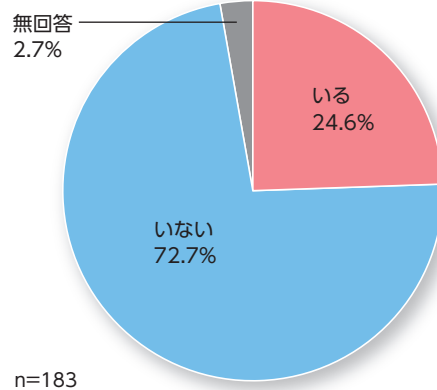
現在独身でいる理由(3つまで選択)



⑥ 交際している異性の有無

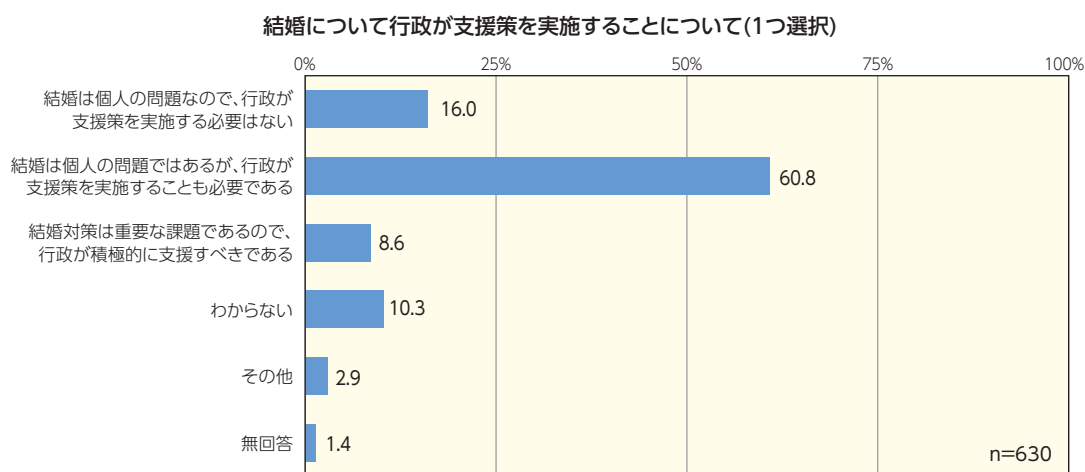
- ・未婚者のうち、現在交際している異性が「いる」人は24.6%であり、「いない」人が72.7%となっています。

現在、交際している異性がいるか(1つ選択)



⑦ 結婚について行政が支援することについて

- 結婚について行政がなんらかの支援策を実施することについては、「結婚は個人の問題ではあるが、行政が支援策を実施することも必要である」が6割となっています。



⑧ 結婚について期待する支援策

- 結婚に関してどのような支援を期待するかについては、「子育てしやすい社会環境づくり」、「結婚や住宅などに対する経済的補助」、「婚活（出会い）イベントなどの出会いの場づくりの継続的な実施」、「出産や育児などの相談機能」が4割を超えています。

